



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日 東

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所
 コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 小島 友之 (TEL) 03-5560-6521
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,209	0.6	114	△84.3	404	△66.5	219	△78.0
27年3月期第3四半期	42,964	5.0	727	△25.7	1,208	△6.2	994	△49.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △689百万円(—%) 27年3月期第3四半期 1,859百万円(△65.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.01	—
27年3月期第3四半期	22.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	94,899	57,519	60.0
27年3月期	105,002	58,966	55.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 56,942百万円 27年3月期 58,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	13.00	—		
28年3月期(予想)				9.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	3.1	5,500	4.3	5,750	0.2	3,350	0.2	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	45,625,800株	27年3月期	45,625,800株
28年3月期3Q	1,797,996株	27年3月期	1,963,965株
28年3月期3Q	43,732,234株	27年3月期3Q	44,506,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益決算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
4. 補足情報	P. 12
受注、売上及び受注残高の状況	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内は企業収益の改善が進んでいるものの、設備投資においては横ばいの動きを見せていることに加え、公共投資および生産活動は一部に弱含みの動きを見せはじめております。海外においては、アジア新興国等の経済活動の鈍化、原油価格低迷、その他地政学的リスク等の影響から輸出が弱含み、より不透明感が増している状態であります。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道施設の増設・更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のベースロード確保を推進してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、FIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、国内は化学・鉄鋼・食品分野を中心に、海外ではより幅広い産業分野におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は593億22百万円(前年同期比106億22百万円の増加)、売上高は432億9百万円(前年同期比2億44百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は1億14百万円(前年同期比6億13百万円の減益)、経常利益は4億4百万円(前年同期比8億3百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億19百万円(前年同期比7億74百万円の減益)となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は若干弱含みの動きが続いております。一方、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、次世代型汚泥焼却設備などの省エネ製品を活用した汚泥処理設備の増設・更新需要の取り込みや、大型の包括O&M業務の受注獲得による受注高の確保を推進してまいりました。

また、設備の補修工事等のO&M業務ならびにFITを活用した発電事業の更なる案件獲得に向けた営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は288億68百万円(前年同期比11億15百万円の減少)となり、売上高は227億45百万円(前年同期比7億68百万円の減収)となりました。営業利益は△3億1百万円(前年同期比8億22百万円の減益)となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内は企業収益の改善が進んでいるものの、企業の生産活動は一部に弱含みの動きを見せはじめております。一方、海外においては、中国を始めアジア新興国等の経済成長率の鈍化、原油価格低迷、その他地政学的リスク等の影響から、より不透明感が残る状態が続いております。

このような状況の下で当社グループは、国内においては化学・鉄鋼・食品分野の各種プラント設備およびろ過機、分離機、乾燥機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。海外においてはアジアおよび中東地域を中心に、各種プラント設備および排煙脱硫設備等の環境関連設備の営業活動を展開するとともに、前事業年度M&Aにより当社グループ化した欧州子会社が得意とするろ過機等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は304億27百万円(前年同期比117億47百万円の増加)となり、売上高は204億37百万円(前年同期比10億22百万円の増収)となりました。営業利益は3億81百万円(前年同期比2億34百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第3四半期連結累計期間における受注高は25百万円(前年同期比9百万円の減少)となり、売上高は25百万円(前年同期比9百万円の減収)となりました。営業利益は34百万円(前年同期比24百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は948億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億2百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加49億85百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が109億64百万円および投資有価証券が51億57百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は373億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億56百万円減少しました。これは主に、電子記録債務の増加26億3百万円および前受金の増加21億20百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が90億18百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は575億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が7億16百万円減少したことと、剰余金の配当等により利益剰余金が8億14百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,920	11,510
受取手形及び売掛金	41,846	30,882
有価証券	1,500	2,000
仕掛品	2,239	7,224
原材料及び貯蔵品	190	244
その他	3,537	4,778
貸倒引当金	△161	△117
流動資産合計	65,073	56,522
固定資産		
有形固定資産	12,340	13,010
無形固定資産		
のれん	233	2,936
その他	522	606
無形固定資産合計	755	3,542
投資その他の資産		
投資有価証券	25,291	20,134
その他	1,977	2,154
貸倒引当金	△437	△465
投資その他の資産合計	26,831	21,823
固定資産合計	39,928	38,376
資産合計	105,002	94,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,021	9,003
電子記録債務	-	2,603
短期借入金	592	679
1年内返済予定の長期借入金	390	374
未払法人税等	914	410
前受金	2,350	4,471
賞与引当金	1,904	848
完成工事補償引当金	909	566
工事損失引当金	645	340
その他	5,759	4,181
流動負債合計	31,489	23,480
固定負債		
長期借入金	3,939	3,579
役員退職慰労引当金	112	194
退職給付に係る負債	6,809	6,844
その他	3,683	3,280
固定負債合計	14,545	13,898
負債合計	46,035	37,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	42,140	41,325
自己株式	△1,710	△1,492
株主資本合計	52,562	51,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,343	5,626
繰延ヘッジ損益	△202	△140
為替換算調整勘定	150	△140
退職給付に係る調整累計額	△436	△369
その他の包括利益累計額合計	5,855	4,976
非支配株主持分	548	577
純資産合計	58,966	57,519
負債純資産合計	105,002	94,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	42,964	43,209
売上原価	34,899	34,760
売上総利益	8,064	8,448
販売費及び一般管理費		
見積設計費	768	831
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,940	3,387
貸倒引当金繰入額	86	2
賞与引当金繰入額	226	224
退職給付費用	155	164
役員退職慰労引当金繰入額	15	17
その他	3,143	3,706
販売費及び一般管理費合計	7,337	8,334
営業利益	727	114
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	260	267
持分法による投資利益	6	53
為替差益	152	-
その他	139	73
営業外収益合計	593	426
営業外費用		
支払利息	53	62
その他	59	73
営業外費用合計	113	136
経常利益	1,208	404
特別利益		
固定資産売却益	181	0
投資有価証券売却益	404	183
退職給付制度終了益	25	-
特別利益合計	611	183
特別損失		
固定資産除売却損	75	2
投資有価証券売却損	51	-
その他	2	-
特別損失合計	128	2
税金等調整前四半期純利益	1,690	586
法人税等	695	330
四半期純利益	994	255
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	994	219

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	994	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	△716
繰延ヘッジ損益	△186	65
為替換算調整勘定	40	△361
退職給付に係る調整額	67	66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	864	△945
四半期包括利益	1,859	△689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	△668
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,514	19,415	42,929	34	42,964	—	42,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	2	6	255	262	△262	—
計	23,518	19,418	42,936	290	43,226	△262	42,964
セグメント利益	520	147	667	59	727	—	727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,745	20,437	43,183	25	43,209	—	43,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	207	209	△209	—
計	22,745	20,440	43,185	232	43,418	△209	43,209
セグメント利益又は損失(△)	△301	381	79	34	114	—	114

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
35,686	6,514	764	42,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
30,863	11,005	1,340	43,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	29,984	28,868	△1,115	△3.7
産業事業	18,680	30,427	11,747	62.9
小計	48,664	59,296	10,631	21.8
その他	34	25	△9	△26.3
合計	48,699	59,322	10,622	21.8
内 海外受注高	7,614	11,957	4,343	57.0
海外の割合(%)	15.6	20.2	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	23,514	22,745	△768	△3.3
産業事業	19,415	20,437	1,022	5.3
小計	42,929	43,183	253	0.6
その他	34	25	△9	△26.3
合計	42,964	43,209	244	0.6
内 海外売上高	7,278	12,346	5,067	69.6
海外の割合(%)	16.9	28.6	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	70,144	64,395	△5,748	△8.2
産業事業	42,591	49,872	7,281	17.1
小計	112,735	114,268	1,532	1.4
その他	—	—	—	—
合計	112,735	114,268	1,532	1.4
内 海外受注残高	31,671	30,291	△1,379	△4.4
海外の割合(%)	28.1	26.5	—	—